

平成27年度事業計画について

I 事業運営基本方針

本県農業を取り巻く情勢は、円安の影響による燃油など各種生産資材の高止まりや、生産物価格の低迷等による農業所得の減少、また、農業者の高齢化の進行と地域農業の担い手不足や耕作放棄地の増加など厳しい環境にある。

地域農業の担い手が不足する一方で、大規模生産者や集落営農を核とした担い手組織に、土地利用の集約が進みつつあるが、現場での労働力の確保や生産性の向上等が課題となっている。

さらには、国内農業にとって重大な影響を及ぼすTPP交渉参加やその行方、戸別所得補償から直接支払制度への移行や生産調整の廃止も含めたコメ政策の大幅な見直しなど先行きの不透明な状況から生産現場での不安が募る一方、安全な食糧供給産地岩手としての責任を保つための対応が一層求められている。

このような環境にあって、当センターは、農業生産の基盤となる優良種苗を一元的かつ安定的に生産供給するとともに、品質改善を推進することにより市場性を高め、このことにより農家経済の安定向上と県民の食料の安定供給に寄与するため、新たに策定した「事業運営3ヵ年計画」のもと平成27年度について、次のとおり事業を推進する。

なお、本事業の展開にあたっては、県並びに各農業団体と密接な連携を図り、需要を的確に把握するとともに、生産技術や方式の改善に努め、計画的で効率的な生産・供給に務めるものとする。

1. 需要に応じた種子・種苗の安定生産と不測の事態における迅速な対応

需要を満たす生産量を確保するため、需要予測を的確に行い、必要な生産ほ場を確保するとともに、生産技術の向上を図り安定生産に努める。

特に、主食用米の需給環境が厳しい中で、飼料用米への作付増加が見込まれることから、県オリジナル専用品種の十分な生産確保に努める。

また、気象変動による種子の安定確保を図るため、一定量の備蓄を行うとともに、不測の事態における種子確保にあたっては他県を含めた関係機関との情報交換を密に対応に努める。

不測の事態に対しては、新たに作成した「大規模災害に係る事業継続計画書」に則り適宜迅速な対応を図る。

2. 優良種子・種苗の生産供給

安全安心な農産物の生産に資する優良種子を生産するため、種子の生産履歴の確認や品種識別表の適正な貼付や確認等により、種子・種苗のトレサビリティの確保に努める。

また、県オリジナル品種の種子・種苗については、試験研究機関との連携により、需要に応じた生産供給に努める。

新たに作成した「種子・種苗に係る事故対応マニュアル」を活用し、事故の未然防止と優良種子・種苗の安定した生産供給を図る。

3. 適正な農産物検査の実施

水稻、麦類、豆類に加え雑穀（そば等）の種子生産について、立毛段階や調製作業等においてきめ細かな指導を行うとともに、適正な検査を実施する。

4. 適正な法人経営

公益法人における公益目的事業の収支相償や、公益目的比率の確保、収益事業における良好な収支などを念頭におきながら、事業継続の安定性が確保される経営を目指す。

そのために、業務の効率化やコスト改善に対する職員の意識を高め、「役職員行動規範」に則るコンプライアンスの徹底及び向上により、社会から一層信頼を得られるよう、これまでもまして適正な運営ときめ細かなサービスの提供に努めるものとする。

また、中長期的な事業運営の安定性を確保する観点から、公益目的資産取得に係る計画的な資金造成や、収益事業における新たな経営資源の開拓を進める。

II 事業計画

A 農産種子事業（公益目的事業）

1 農産種子対策

(1) 農産種子の計画的生産

事前に県内外から申し込まれた需要数量を基本に、県の水稻適品種配置指導計画、米の生産流通事情の変化、麦・大豆の「経営所得安定対策」等の諸情勢を勘案し、関係機関・団体と協議の上、採種における品種配置や採種ほ場面積を確定し計画生産を行う。

県産米穀の生産目標数量が前年より減少しことから主食用品種の種子生産はやや減少となるものの、県オリジナル飼料用米専用品種については施策誘導に沿ってゆとりを持たせた生産に取り組む。麦類及び豆類種子については、概ね前年並みの採種ほ場を設置する。

【種子生産計画】

(単位：kg)

品 目	生 産 計 画	前 年 計 画	前年対比(%)
うるち	1,829,040	1,845,660	99
もち	189,260	189,260	100
飼料用米	131,040	109,200	120
水 稻 計	2,149,340	2,144,120	100
大 麦	3,000	1,500	200
小 麦	246,600	246,900	100
大 豆	89,880	89,550	100
小 豆	525	525	100
ヒエ、そば等	7,517	10,760	70

(2) 種子事故の防止対策

生産ほ場の団地化・麦や大豆採種ほの輪作を推進するとともに、水稻採種ほの管理点検を定期的を実施する。

また、イネばか苗病対策としては、関係機関団体の指導協力を得て、採種ほ場周辺での発生防止や巡回チェック体制の強化に取り組む。水稻細菌性病害対策については、昨年引き続き育苗段階での薬剤による防除や耕種的管理を徹底し、発生防止に取り組む。

コンタミ防止として、異品種混入防止チェックシートを活用した日常の管理体制やDNA鑑定の実施などによりチェック体制の充実を図る。

(3) 農産種子供給対策

水稻は主食用米の需給が厳しい中にあり、当初予約注文だけでは種子需要の変動を捉えきれないので、きめ細かな情報収集に努め安定供給を行う。また、需要拡大が想定される飼料用米種子については、備蓄種子の活用も含めた供給体制に取り組む。

種子更新率が水稻に比べやや低い麦・大豆については、新品種の需要動向も踏まえながら適切に種子更新の推進を行う。

2 品質改善対策

(1) 産米品質改善対策

「食べよう！いわての美味しいお米。」運動と連携しながら、高品質・良食味の「いわて純情米」の安定供給を推進するため、品種配置及び栽培管理の徹底について、関係機関・団体と連携し次の諸対策を取り進める。

① 食味の安定向上等に向けた目標

・ 1等米比率	95	%	以上
・ 整粒歩合	80	%	以上
・ 種子更新率	100	%	
・ 玄米タンパク質含有率	6.8	%	以下

② 安全出穂期を考慮した適品種作付け指導

③ 適期刈取りと適正乾燥調製技術の徹底

④ 技術対策諸会議の開催

⑤ 技術資料等の作成、配布

⑥ 消費地へのPR（「いわて純情米」パンフレットの作成、配付）

(2) 麦類、大豆等品質改善対策

経営所得安定対策の見直しによる国産麦・大豆の生産拡大への対応や実需者ニーズにあった商品性の高い麦・大豆生産に向け、下記の品質改善目標と種子更新目標の達成に取り組む。

① 優良種子の生産、供給

② 適期刈取りと適正乾燥調製技術の徹底

③ 品質改善目標

・ 適正水分	小麦	12.5%	大豆	13%
・ 整粒歩合	小麦	80%	大豆	85%
・ 1等比率	小麦	80%	大豆	50%

④ 種子更新目標

・ 種子更新率	小麦	75%以上	大豆	60%以上
---------	----	-------	----	-------

3 種子需給調整対策

(1) 種子備蓄対策

水稻種子については、県オリジナル品種等を中心に約120トンの備蓄を計画し、天候の影響の受けやすい麦類種子は約40トン、新品種への切り替わりが想定される豆類種子は約10トンを計画し、過不足が発生しないよう取り進める。

4 種子事故防止対策

(1) 採種ほ病害対策

水稻採種ほのイネばか苗病対策として、育苗期や本田期における採種ほ周辺の稲作を点検巡回する場合の経費について助成を行うとともに、細菌病対策についても採種ほと連携しながら種子品質の安定化を推進する。

(2) 異品種混入防止対策

育苗から収穫乾燥・調製まで様々な段階での巡回確認・指導を行い異品種混入防止に努め、種子に異品種の混入がないことを確認するためのDNA鑑定も実施する。

B 園芸種苗事業（収益事業1）

1 果樹苗木対策

りんご苗木の生産については、需要が高い県オリジナルりんご新品種「紅いわて(岩手7号)」や「大夢」などの苗木を生産するとともに、主要品種については委託生産を継続して低コスト化を図る。

気象変動や生育に応じた栽培管理を行い、苗木とJM系台木の商品化率の維持・向上を図るとともに、母樹の維持体制の整備や病害検定に計画的に取り組む。

県オリジナルぶどう新品種「エーデルロッシ」は、需要減により委託生産を休止する。

また、安定供給に向け、関係機関及び団体と連携を図り、果樹苗木の改植を支援・強化する新たな国庫補助事業に取り組む各産地を巡回し、品種動向の情報収集に努め、積極的な推進を図る。

苗木の供給について、注文農家別の個別梱包での出荷を継続し、各農協の仕分け作業の軽減と円滑な農家供給に貢献する。

ブルーベリー等は、ポット苗等流通形態の多様化に取り組み、産直やイベントなど販路拡大を図る。

【供給計画】

(単位：本)

種 類 / 品 種	供給計画	前年計画	前年計画比 (%)	前年実績比 (%)
き お う	2,900	1,500	193	113
さ ん さ	600	500	120	183
つ が る	1,600	1,500	107	98
紅いわて(岩手7号)	5,000	5,600	89	106
ジョナゴールド	1,800	2,000	90	92
大 夢	500	690	72	82
ふ じ	12,600	13,000	97	103
シナノゴールド	2,500	2,000	125	74
は る か	1,500	1,200	125	62
そ の 他	8,000	8,010	100	131
りんご苗木合計	37,000	36,000	103	103
うちわい性台苗木計	36,300	35,300	103	104
うち丸葉台苗木計	700	700	100	92
りんご台木	5,000	5,000	100	81
一般果樹苗木	6,700	8,700	77	168
景観形成緑化花木苗木	300	300	100	182
苗木総合計	49,000	50,000	98	108

2 花き種苗対策

(1) りんどう対策

種子系りんどうは、県オリジナル品種の親株管理を徹底し、採種量の確保と優良種子の安定供給を図る。前年に引き続き、新品種（候補を含む）の親株を定植するとともに、関係機関と連携を図り新品種「いわて VEB-7 号」「いわて EB-1 号」の種子を希望通り供給できるよう体制を整える。

また、安定供給を図るため冷凍庫での種子備蓄を継続して実施するとともに、その備蓄種子を勘案した採種を実施し、採種作業の軽減することにより低コスト化に取り組む。

地域開発品種の栄養系りんどうは、受託生産を継続し、品種育成者との協議によって、産地の植栽動向にもとづいた苗生産体制の充実を図る。

【供給計画】

(単位 種子系：m^l、栄養系：本)

品目 / 品種	供給計画	前年計画	前年計画比 (%)	前年実績比 (%)	
早生種	いわて夢あおい	220	160	138	157
	キュースト	10	60	17	34
	いわて VEB-7 号	35	—	—	—
	マシリィ	68	80	85	160
	マジェル	85	200	43	62
	いわて EB-1 号	140	—	—	—
早生種 小計	558	500	112	159	
中生種	いわて	17	20	85	155
	中生種 小計	17	20	85	155
晩生種	ジョバンニ	30	150	20	273
	いわて LB-3 号	30	25	120	87
	いわて LB-4 号	85	25	340	50
	いわて夢みのり	40	50	80	131
晩生種 小計	185	250	74	75	
極晩生種	いわて夢みつき	17	20	85	77
	アルタ	35	50	70	206
極晩生種 小計	52	70	74	133	
鉢物	いわて乙女	230	260	88	88
鉢物 小計	230	260	88	88	
種子系りんどう 合計	1,042	1,100	95	111	
鉢物	ももずきんちゃん	1,100	2,800	39	37
受託品種 計	39,900	39,800	100	100	
栄養系りんどう 合計	41,000	42,600	96	95	

3 野菜種苗対策

野菜種苗は、JA 全農いわてが取りまとめた需要に応じ、優良種苗の安定した生産と供給に取り組む。
 〈種苗生産供給計画〉

(1) 栄養繁殖系野菜種苗

いちご種苗については、生産体制を見直し気象に応じた栽培や病害虫の防除の徹底を図り、優良種苗の安定生産に取り組むとともに、出荷前の「炭疽病」の簡易検定を継続して行い、無病苗を供給する。また、本年から、茎頂培養により病害リスクの少ない母株生産体制を構築する。

にんにく及びながいも種苗等については、取り次ぎ供給とするが、需要動向により今後の取扱を検討する。

【供給計画】 (単位 いちご：株、にんにく：kg、ながいも：kg)

品目 / 品種	供給計画	前年計画	前年計画比 (%)	前年実績比 (%)
北の輝	2,500	3,170	79	114
さちのか	3,800	6,180	61	117
宝交早生	600	850	71	—
なつあかり	0	170	0	0
デコルージュ	0	300	0	0
その他	3,500	2,750	127	96
いちご苗 合計	10,400	13,420	77	115
にんにく種子	150	100	150	44
ながいも種子	150	800	19	19

(2) 種子繁殖系野菜種苗

JA 全農いわてが取りまとめた需要に応じた生産と安定した供給を行う。

【供給計画】 (単位 カボチャ：本、はるの輝：m0)

品目 / 品種	供給計画	前年計画	前年計画比 (%)	前年実績比 (%)
カボチャ / 南部一郎	300	1,000	30	44
なばな / はるの輝	2,500	2,500	100	99

4 その他種苗対策

(1) グランドカバープランツ

イブキジャコウソウ苗を、「多面的機能支払交付金」等を実施している組織を中心に促進を図り、需要に応じた挿し芽苗の生産供給に取り組む。

また、国の「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」により確立した定植等の省力技術を活用し、津波被災地など現地実証区の設置に取り組む営農組織等に協力し、普及拡大に取り組む。

【供給計画】 (単位：本)

品目	供給計画	前年計画	前年計画比 (%)	前年実績比 (%)
イブキジャコウソウ	18,000	42,000	43	167
参考) 想定面積 (㎡)	2,880	1,680	171	153

C 農産物検査事業（収益事業2）

産地別品種別にきめ細やかに調製作業への指導を行うとともに、適正に検査を実施する。

【種子検査計画数量】

（単位：トン）

品目	検査計画数量	検査場所
水稲	2,155	JA 新いわて岩手町種子センター 他6ヶ所
麦類	247	農事組合法人胡四王みらい 他1ヶ所
豆類	90	JA 新いわて軽米ライスセンター 他1ヶ所

D 管理運営

(1) 健全経営

3か年計画に沿った事業運営を図ることを基本とし、業務の効率化やコスト改善に努め、役職員の意識改革や作業員の就業意欲の向上を図るとともに、生産方法の見直しを進め健全経営の維持に努める。

正会員からの長期預り金5億円は、一部が満期となることから、運用方法の検討を行う。

公益社団法人として4年目を迎えることから、公益目的事業においては公益性の認識を持って経営にあたるとともに、収支相償に十分配慮し、収益目的事業では、新事業収入の確保と経費の効果的執行により単年度黒字を確保するとともに、新たな経営資源の開拓を目指す。

(2) 適正な管理運営

公益社団法人として、関係法令や諸規程に基づき、各種手続きを適正に行うとともに、長期に渡る課題等を検討し、諸規程などの改正などを行う。

また、平成28年1月から導入されるマイナンバー制度にスムーズに対応するため、諸研修会に参加して情報収集を行い、諸規程の改正を検討するとともに、PC環境等のセキュリティ対策を取り進める。

(3) 人材育成

事故対応マニュアルに基づき、安全対策に係る諸研修会等を開催するなど、交通事故防止や健康管理対策などを講じる。

職員の能力開発及び情報処理に関する研修の受講、農業機械の操作や整備に関する技術研修の参加、役職員研修会の開催及び関係機関・団体が主催する研修会等への積極的な参加を行う。

また職員の就業意欲と能力の向上を促進し、事業環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成するため、人事評価制度に取り組む。